様式第１号の１

**農地法第３条の規定による許可申請書**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和年月日

　薩摩川内市農業委員会会長　様

　＜譲渡人＞　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　＜譲受人＞

住所　　　　　　　　　　　　　　　 　 住所

氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（連絡先：℡　　　　　　　　氏名　　　　　　）

所有権

賃借権　　　　　　　　　　　　　　設定(期間　　年間)

　下記農地(採草放牧地)について　　使用貸借による権利　　　　　 を　 移転

　　　　　　　　　　　　　　　　　その他使用収益権（　　　）

したいので，農地法第３条第１項に規定する許可を申請します。(該当する内容に○を付してください。)

記

**１　申請者の氏名等**（国籍等は、所有権を移転する場合に譲受人のみ記載してください。）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 当事者 | 氏名 | 年齢 | 職業 | 住所 | 国籍等 |  |  |
| 在留資格又は特別永住者 | 在留期間及び在留期間満了の日 | **認定経営****発展法人****(該当する****場合〇)** |
| 譲渡人 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 譲受人 |  |  |  |  |  |  |  |  |

**２　許可を受けようとする土地の所在等（土地の登記事項証明書を添付してください。)**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 所在・地番 | 地目 | 面積(㎡) | 対価，賃料等の額（円） | 所有者の氏名又は名称 | 所有権以外の使用収益権が設定されている場合定されている場合 |
| 権利の種類，内容 | 権利者の氏名又は名称　　　　 |
| 登記簿 | 現況 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

**３　権利を設定し，又は移転しようとする契約の内容及び事由の詳細**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | （権利の設定，又は移転の時期）（契　約　期　間）（事 由 の 詳 細）〔譲渡事由]　　　　　　　　　　　　〔譲受事由〕　　　　　　　　　　 |  |
|  |  |

（記載要領）

１　 法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名

をそれぞれ記載し、定款又は寄付行為の写しを添付（独立行政法人及び地方公共団体を除く。）

してください。

２　 国籍等は、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第30条の45に規定する国籍等（日本国籍

の場合は、「日本」）を記載するとともに、中長期在留者にあっては在留資格、特別永住者に

あってはその旨を併せて記載してください。法人にあっては、その設立に当たって準拠した

法令を制定した国（内国法人の場合は、「日本」）を記載してください。また、在留資格を記載

する場合は、在留期間（出入国管理及び難民認定法（昭和26年政令第319号）第２条の２第３項の

在留期間をいう。）及び在留期間の満了の日も併せて記載してください。

３ 　競売、民事調停等による単独行為での権利の設定又は移転である場合は、当該競売、民事

調停等を証する書面を添付してください。

４　農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）第16条の３第１項に規定する認定経営発展

法人が譲渡人の場合には、記の１の「認定経営発展法人」に○を付した上で、認定を受けている

認定発展計画の写しを添付してください。

５　 記の３は、権利を設定又は移転しようとする時期、土地の引渡しを受けようとする時期、

契約期間等を記載してください。また、水田裏作の目的に供するための権利を設定しようと

する場合は、水田裏作として耕作する期間の始期及び終期並びに当該水田の表作及び裏作の

作付に係る事業の概要を併せて記載してください。

〔申請者の氏名等〕

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 当事者 | 氏名 | 年齢 | 職業 | 住所 | 国籍等 | 在留資格又は特別永住者 | 在留期間及び在留期間満了の日 | 認定経営発展法人(該当者○) |
| 譲渡人 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 譲受人 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

〔許可を受けようとする土地の所在等〕

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 所在・地番 | 地目 | 面積(㎡) | 対価，賃料等の額（円） | 所有者の氏名又は名称 | 所有権以外の使用収益権が設定されている場合定されている場合 |
| 権利の種類，内容 | 権利者の氏名又は名称　　　　 |
| 登記簿 | 現況 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

**農地法第３条の規定による許可申請書（別添）**

 **Ⅰ 一般申請記載事項**

**＜農地法第３条第２項第１号関係＞**

**１－１　権利を取得しようとする者又はその世帯員等が所有権等を有する農地及び採草放牧地の利用の状況**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 所有地 |  |  | 採草放牧地面積（㎡） |
| 農地面積（㎡） | 田 | 畑 | 樹園地 |
| 自作地 |  |  |  |  |  |
| 貸付地 |  |  |  |  |  |
|  |
|  | 所在・地番 | 地目 | 面積（㎡） | 状況・理由 |
| 登記簿 | 現況 |
| 非耕作地 |  |  |  |  |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 所有地以外の土地 |  |  | 採草放牧地面積（㎡） |
| 農地面積（㎡） | 田 | 畑 | 樹園地 |
| 借入地 |  |  |  |  |  |
| 貸付地 |  |  |  |  |  |
|  |
|  | 所在・地番 | 地目 | 面積（㎡） | 状況・理由 |
| 登記簿 | 現況 |
| 非耕作地 |  |  |  |  |  |

（記載要領）

　１ 「自作地」，「貸付地」及び「借入地」には，現に耕作又は養畜の事業に供されているものの面積を記載してください。また、複数市町村にまたがる場合には、「農地面積(㎡)」欄に市町村別の合計面積を括弧書きで記載してください。

なお，「所有地以外の土地」欄の「貸付地」は，農地法第３条第２項第５号の括弧書きに該当する土地です。

　２ 「非耕作地」には，現に耕作又は養畜の事業に供されていないものについて，筆ごとに面積等を記載するとともに，その状況・理由として，「～であることから条件不利地である」，「賃借人○○が○年間耕作を放棄している」，「～のため○年間休耕中である」等耕作又は養畜の事業に供することができない旨を詳細に記載してください。

**１-２　権利を取得しようとする者又はその世帯員等の機械の所有の状況，農作業に従事する者の　数及び配置の状況、農地法その他の農業に関する法令の遵守の状況等**

⑴ 作付(予定)作物，作物別の作付面積

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 田 | 畑 | 樹園地 | 採　草放牧地 |
| 作付(予定)作物 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 権利取得後の面積(㎡) |  |  |  |  |  |  |  |  |

⑵ 大農機具又は家畜

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 数量 　　　　　　 種類  |  |  |  |  |  |
| 　　　　　　　　　 所有 確保しているもの　　　　　　　　　リース |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 　　　　　　　　　 所有導入予定のもの　　　　　　　　　　リース　　　　　　　　　 資金繰りについて  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

（記載要領）

　１　「大農機具」とは，トラクター，耕うん機，自走式の田植機，コンバイン等です。「家畜」とは，牛，豚，鶏等です。

　２　導入予定のものについては，自己資金，金融機関からの借入れ（融資を受けられることが確実なものに限る。）等資金繰りについても記載してください。

⑶ 農作業に従事する者の数及び配置の状況

　 ①　権利を取得しようとする者が個人である場合には，その者の農作業経験等の状況

　　　 農作業暦　　年，農業技術修学暦　　年，その他（　　　　　　　　　　　　　　　　）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | ②　世帯員等その　他常時雇用して　いる労働力(人) |  現　　在：　　　　　　（農作業経験の状況：　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
|  増員予定：　　　　　　（農作業経験の状況：　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
|  ③　臨時雇用労働 　力(年間延人数) |  現　　在：　　　　　　（農作業経験の状況：　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
|  増員予定：　　　　　　（農作業経験の状況：　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

　④　配置の状況（所有又は借人農地が複数市町村にまたがる場合に、市町村別に記載してください（隣接市町村などで配置　　が同じ場合は、該当する市町村名を列記してください）。なお、「住所地、拠点となる場所等」は、市町村名を記載してくだ　　さい）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 市町村 | 氏名 | 住所地、拠点となる場所等 |
|  |  |  |

⑤　①～④の者の住所地，拠点となる場所等から権利を設定又は移転しようとする土地まで　　の均距離又は時間

(4) 農地法そのほかの農業に関する法令の遵守の状況等（別紙１に記載し、添付してください。）

**(5)その他の考慮すべき事項**

(例えば、遠隔地に転居する予定の有無や、在留資格の更新等の見込みなどの考慮すべき事項があれば記載してください。)

**＜農地法第３条第２項第２号関係＞（ 権利を取得しようとする者が農業生産法人である場合のみ記載してください。）**

２　その法人の構成員等の状況（別紙２に記載し、添付してください。)

**＜農地法第３条第２項第３号関係＞**

３ 信託契約の内容（ 信託の引受けにより権利が取得される場合のみ記載してください。）

|  |
| --- |
| 　　 |

**＜農地法第３条第２項第４号関係＞（ 権利を取得しようとする者が個人である場合のみ記載してください。）**

４　権利を取得しようとする者又はその世帯員等のその行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業への従事状況

　（「世帯員等」とは，住居及び生計を一にする親族並びに当該親族の行う耕作又は養畜の事業に従事するその他の２親等内の親族を

いいます。）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 1. 常時従事している者の氏名
 | ⑵年齢 | ⑶主たる職業 | ⑷権利取得者との関係 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

 ⑸ その者の農作業への従事状況( 該当する期間(実績又は見込み)を「←→」で示してください。）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | １月 | ２月 | ３月 | ４月 | ５月 | ６月 | ７月 | ８月 | ９月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|  その行う耕作又は養畜の事 業に必要な農作業の期間 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  その者が農作業に常時従事 する期間 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（「農作業に常時従事する期間」とは，その期間，必要な農作業(耕うん，播種，施肥，刈取り等)にいつでも従事できる状態にあるこ

とをいいます。）

**＜農地法第３条第２項第６号関係＞**

６　周辺地域との関係

　　権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における耕作又は養畜の事業が，権利を設定し，又は移転しようとする農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼすことが見込まれる影響を以下に記載してください。

　　（例えば，集落営農や経営体への集積等の取組への支障，農薬の使用方法の違いによる耕作又は養畜の事業への支障等について記載してください。）

|  |
| --- |
|  |

農地法その他の農業に関する法令の遵守の状況等(別紙１)

１　農地法その他の農業に関する法令

1. 農地法(昭和27年法律第229号)

|  |  |
| --- | --- |
| 違反の対象となる規定 | 違反の有無 |
| 1. 第３条(農地又は採草放牧地の権利移動の制限)
 | 有　・　無 |
| 1. 第４条(農地の転用の制限)
 | 有　・　無 |
| 1. 第５条(農地又は採草放牧地の転用のための権利移動の制限)
 | 有　・　無 |
| 1. 第42条(措置命令)
 | 有　・　無 |

1. 農業振興地域の整備に関する法律(昭和44年法律第58号)

|  |  |
| --- | --- |
| 違反の対象となる規定 | 違反の有無 |
| 1. 第15条の２(農用地区域内における開発行為の制限)
 | 有　・　無 |
| 1. 第15条の３(監督処分)
 | 有　・　無 |

1. 種苗法(平成10年法律第83号)

|  |  |
| --- | --- |
| 違反の対象となる規定 | 違反の有無 |
| 育成者権又は専用利用権の侵害(第20条及び第25条参照) | 有　・　無 |

1. 農薬取締法(昭和23年法律第82号)

|  |  |
| --- | --- |
| 違反の対象となる規定 | 違反の有無 |
| 第24条(使用の禁止) | 有　・　無 |

２　1で「有」の場合

|  |  |
| --- | --- |
| 違反の時期 | 内容 |
|  |  |

３　過去に権利取得後の農地等を耕作又は養畜の事業に供することなく、取得後３年以内に他者に

譲渡し、若しくは使用及び収益を目的とする権利を設定し、又は農地以外のものにする行為を行ったかの有無等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 該当の有無 | 行為の時期 | 内容 | 理由 |
| 有　・　無 |  |  |  |

(記載要領)

　１　この様式には、権利取得者等(農地の権利を取得しようとする者又はその世帯員等)の状況等を記載してください。

　２　1の(１)①については、偽りその他不正の手段により、許可を受けたものも含めて記載してください。

　３　1の(１)②及び③については、農地法第51条第1項第２号から第４号に該当する者も含めて記載してください。

　４　1の(１)及び3については、許可申請日から起算して過去３年分の状況等を記載してください。なお、1の(１)に

　　ついては、違反状態が是正されたものも含めて記載してください。

　５　1の(２)、(３)及び(４)については、許可申請日現在の状況を記載してください。

農業生産法人としての事業等の状況（別紙２）

＜農地法第２条第３項第１号関係＞

１-１　事業の種類

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 区分 | 農業 | 左記農業に該当しない事業の内容 |  |
| 生産する農畜産物 | 関連事業等の内容 |
| 現在(実績又は見込み) |  |  |  |
| 権利取得後(予定) |  |  |  |

１-２　売上高

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 年度 | 農業 | 左記農業に該当しない事業 |  |
| ３年前(実績) |  |  |
| ２年前(実績) |  |  |
| １年前(実績) |  |  |
| 申請日の属する年(実績又は見込み) |  |  |
| ２年目(見込み) |  |  |
| ３年目(見込み) |  |  |

＜農地法第２条第３項第２号関係＞

２　構成員全ての状況

(1) 農業関係者(権利提供者、常時従事者、農作業委託者、農地保有合理化法人、地方公共団体、農業協同組合、投資円滑化法に基づく承認会社、農業経営基盤強化促進法に基づく関連事業者等）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名又は名称 | 住所は主たる事務所の所在地 |  | 議決権の数 | 構成員が個人の場合は以下のいずれかの状況 |
| 国籍等 | 在留資格又は特別永住者 | 株主総会 | 種類株主総会 | 農地等の提供面積(㎡) | 農業への従事状況年　　か月） | 農作業委託の内容 |
| 権利の種類 | 面積 | 直近実績 | 見込み |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

その法人の行う農業に必要な年間総労働日数：　　　　日

(2) 関連事業者（法人から物資の供給又は役務の提供を受けている者等）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏名又は名称 | 住所は主たる事務所の所在地 |  | 議決権の数 |
| 国籍等 | 在留資格又は特別永住者 | 株主総会 | 種類株主総会 |
|  |  |  |  |  |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 議決権の数 | 議決権の割合 |
| 株主総会 | 種類株主総会 | 株主総会 | 種類株主総会 |
| (１)農業関係者 |  |  |  |  |
| (２)農業関係者以外の者 |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

（留意事項）

　構成員であることを証する書面として、組合員名簿又は株主名簿の写しを添付してください。

　なお、農林漁業法人等に対する投資の円滑化に関する特別措置法(平成14年法律第52号)第５条

に規定する承認会社を構成員とする農地所有適格法人である場合には、「その構成員が承認会社であることを証する書面」及び「その構成員の株主名簿の写し」を添付してください。＜農地法第２条第３項第３号及び第４号関係＞

３　理事、取締役又は業務を執行する役員全ての状況

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名 | 住所 | 国籍等 |  | 役職 |  |
|  農業への従事状況(年　か月) |  |
| 在留資格又は特別永住者 | 農作業への常時従事の有無 |
|  |
| 直近実績 | 見込み |
| 直近実績 | 見込み |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

４　重要な使用人の農業への従事状況

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名 | 住所 | 国籍等 |  | 役職 |  |
|  農業への従事状況(年　か月) |  |
| 在留資格又は特別永住者 | 農作業への常時従事の有無 |
|  |
| 直近実績 | 見込み |
| 直近実績 | 見込み |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（記載要領）

１　「農業」には、以下に掲げる「関連事業等」を含み、また、農作業のほか、労務管理や市場開拓等も含みます。

1. その法人が行う農業「に関連する次に掲げる事業

　ア　農畜産物を原料又は材料として使用する製造又は加工

　　　イ　農畜産物若しくは林産物を交換して得られる電気又は農畜産物若しくは林産物を熱源とする熱の供給

　　　ウ　農畜産物の貯蔵、運搬又は販売

　　　エ　農業生産に必要な資材の製造

　　　オ　農作業の受託

　　　カ　農村滞在型余暇活動に利用される施設の設置及び運営並びに農村滞在余暇活動を行う者を宿泊させること等農村滞在型余暇活動に必要な役務の提供

　　　キ　農地に支柱を立てて設置する太陽光を電気に変換する設備の下で耕作を行う場合における当該設備による電気の供給

1. 農業と併せ行う林業
2. 農事組合法人が行う共同利用施設の設置又は農作業の共同化に関する事業

２　「１－１事業の種類」の「生産する農畜産物」欄には、法人の生産する農畜産物のうち、粗収益の50％を超えると認められるものの名称を記載してください。なお、いずれの農畜産物の粗収益も50％を超えない場合には、粗収益の多いものから順に３つの農畜産物の名称を記載してください。

３　「１－２売上高」の「農業」欄には、法人の行う耕作又は養畜の事業及び関連事業等の売上高の合計を記載し、それ以外の事業の売上高については、「左記農業に該当しない事業」欄に記載してください。

「１年前」から「３年前」の各欄には、その法人の決算が確定している事業年度の売上高の許可申請前３事業年度分をそれぞれ記載し（実績のない場合は空欄）、「申請日の属する年」から「３年目」の各欄には、権利を取得しようとする農地等を耕作又は養畜の事業に供することとなる日を含む事業年度を初年度とする３事業年度分の売上高の見込みをそれぞれ記載してください。

４　「２(1)農業関係者」には、農林漁業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法（平成14年法律第52号）第５条に規定する承認会社が法人の構成員に含まれる場合には、その承認会社議決権の数とともに、その承認会社の株主の氏名又は名称及び株主ごとの議決権の数を括弧書きで記載してください。

複数の承認会社が構成員となっている法人にあっては、承認会社ごとに区分して株主の状況を記載してください。

５　「議決権の数」及び「議決権の割合」の「種類株主総会」欄には、会社法(平成17年法律第86号)第108条第１項第８号に掲げる事項についての定めがある種類の株式を発行している場合に記載してください。

６　農地中間管理機構を通じて法人に農地等を提供している者が法人の構成員となっている場合「２(1)農業関係者」の「農地等の提供面積(㎡)」の「面積」欄には、その構成員が農地中間管理機構に使用貸借による権利または賃借権を設定している農地等の面積を記載してください。

７　 ２の住所又は主たる事務所の所在地及び国籍等並びに３の国籍等並びに４の国籍等の各欄

については、所有権を移転する場合のみ記載してください（ただし、２の住所又は主たる事

務所の所在地及び国籍等の各欄については、総株主の議決権の100分の５以上を有する株主又

は出資の総額の100分の５以上に相当する出資をしている者に限る。）。

国籍等は、住民基本台帳法第30条の45に規定する国籍等（日本国籍の場合は、「日本」）を

記載するとともに、中長期在留者にあっては在留資格、特別永住者にあってはその旨を併せて

記載してください。法人にあっては、その設立に当たって準拠した法令を制定した国（内国

法人の場合は、「日本」）を記載してください。

なお、４については、３の理事等のうち、法人の農業に従事する者（原則年間150日以上）

であって、かつ、必要な農作業に農地法施行規則第８条に規定する日数（原則年間60日）以

上従事する者がいない場合にのみ記載してください。